

コメント掲示板

《製造業》

食 料 品	<p>[パン] 大型連休は来客数が多く、価格転嫁を行ったこともあり売上高は増加した。しかし、生産コストが上昇しているため収益状況は改善していない。今後、外食産業が復調することで売上が落ち込むことを憂慮。</p> <p>[菓子] 原材料費の値上がりを受け価格転嫁を行うも収益状況は悪化した。しかし、人の流れは回復したことにより受注量が多く、売上高は増加し景況感は好転している。</p> <p>[めん類] 価格転嫁は行っているが、小麦粉以外の原材料費も高騰しており、更なる値上げを検討しなければならない状況。値上げの影響もあってか商品の動きは鈍い。</p>
織 維 製 品	<p>[織物] 原糸価格は前例のない高騰が続いている。一度は製品に転嫁したものの、断続的に値上がっていることから更なる転嫁が必要であるが、対応は厳しい。また、職人の後継者不足が大きな課題となる。</p> <p>[刺繍] 原糸・資材等の原材料価格の上昇により、収益状況及び景況感は悪化した。</p>
窯業・土石	<p>[コンクリートブロック] 原材料費、燃料費、運送費の高騰に伴い製造コストが上昇している。再度、値上げの動きも予想される。</p> <p>[碎石] 公共工事の入札が始まっているが件数は少ない。加えて原材料費高騰の影響もあり景況感は悪化している。</p>
機 械 ・ 金 属	<p>[めっき] ウクライナ情勢や円安進行の影響があり製造コストは上昇している。めっき加工に必要な硝酸を製造する国内工場の故障による出荷停止の影響を懸念。</p> <p>[機械金属 (高崎市)] 価格転嫁を行うも転嫁割合は2～3割にとどまっておリ業績は落ち込む。また、部品調達に1年以上の期間を要する状況もみられ、納期延長も発生。</p> <p>[自動車関連] 自動車業界では半導体不足の影響による減産が続く。下請企業でも納入先の突発的なラインの停止が発生し対応に苦慮している。資材に加えエネルギー価格の上昇が収益を圧迫している。</p>
そ の 他	<p>[紙製品] 得意先は価格転嫁に理解を示し、価格改定を行うも取引量は減少。自動車関連以外の取引先製造業では活気が戻りつつある。</p> <p>[製材] 荷動きは好調であったが、原料費、人件費、消耗品費等の上昇が収益を圧迫。</p>

《非製造業》

卸 売 業	<p>[建築資材] 資材の高騰や商品の供給が不安定な状況は変わらず。特に中国やベトナムから輸入する水回りの資材は入手困難。同業他社の経営悪化に伴い人材の流動化が高まる中、事業拡大を視野に即戦力となる人材を採用する動きもみられる。</p> <p>[食料品] 納入先の外食産業に回復はみられず、厳しさが続く。</p> <p>[再生資源] 鉄屑は輸出市況が軟調で値下げが続く。古紙については、集荷量の低下により在庫も減少している。輸出市況は堅調に推移。</p>
小 売 業	<p>[生花] 業界の一大イベントである「母の日」においては、昨年・一昨年はネット販売が大幅に売上を伸ばしていたが、今年は伸び悩んだ。一方、店舗での販売はコロナ流行前水準に戻りつつある。花材及び資材の高騰が収益状況を悪化させている。</p> <p>[家電] 商品全般が品薄状態にあり売上高は減少。今後、夏物家電の確保が課題となる。仕入価格の上昇に伴い商品の値上げをすることで顧客の買い控えを不安視。</p>
商 店 街	<p>[藤岡市] 大型連休中の人出は多かった。しかし、天候が安定せず気温の高低差があり、季節商品の動きは鈍かった。</p> <p>[前橋市] 5月に3種類のイベントを開催し多くの人で賑わったが、飲食関係に客が流れ、その他の物販にあまり恩恵はみられなかった。</p>
サービ 業	<p>[四万温泉] 外出自粛要請のない大型連休に加え、連休明けからは隣県も対象となった愛郷ぐんまプロジェクトが始まった。この影響によって前年より大幅に宿泊客数は伸び、売上高は増加した。全体的に県外からの宿泊客が多かった。</p> <p>[草津温泉] 大型連休中は稼働率が高く、愛郷ぐんまプロジェクトの影響もあり、週末のみならず平日も好調であった。物価上昇の影響から宿泊料金を見直す旅館も出てきている。</p>
建 設 業	<p>[建設] 資材価格が上昇しており収益を圧迫。民間工事を受注した一部企業では資材価格上昇を理由に工事の中止及び延期を行った事例もみられる。</p> <p>[鉄骨工事] 小型物件の引き合いが生じるようになった。鉄骨の価格高騰が継続し、受注をするかどうかの見極めが困難。</p>
運 輸 業	<p>[一般貨物運送] 燃料価格は前月比では下がるも依然として高止まり傾向が続き、厳しい状況。荷動きについては食料品関係が好調であるが、全体的に連休明けから動きが鈍化している。</p>

※本調査は、情報連絡員54人の報告を取りまとめ、その概要を示したものです。